

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日  
上場取引所 大

上場会社名 佐渡汽船株式会社  
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 健  
 (氏名) 臼杵 章  
 配当支払開始予定日 —  
 TEL 025-245-2311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	11,585	△3.6	505	△27.6	405	△30.7	281	△37.0
22年12月期	12,022	△4.0	698	△39.3	585	△41.9	446	185.3

(注) 包括利益 23年12月期 292百万円 (△38.3%) 22年12月期 473百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	20.24	20.06	14.9	3.5	4.4
22年12月期	32.12	32.02	29.6	4.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 △13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	11,687	2,351	17.3	145.56
22年12月期	11,537	2,041	15.1	125.79

(参考) 自己資本 23年12月期 2,021百万円 22年12月期 1,746百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,397	△223	△256	2,046
22年12月期	1,554	△585	△1,222	1,129

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,001	4.8	△415	—	△486	—	△505	—	△36.44
通期	11,605	0.2	389	△23.0	225	△44.4	204	△27.3	14.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年12月期	13,930,902 株	22年12月期	13,930,902 株
23年12月期	43,557 株	22年12月期	43,195 株
23年12月期	13,887,627 株	22年12月期	13,883,853 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,836	△0.0	400	△28.1	353	△26.7	217	△36.2
22年12月期	7,836	△6.2	556	△47.3	482	△50.3	340	12.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	15.59	15.45		
22年12月期	24.43	24.35		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	8,252	1,739	1,739	1,739	20.8	122.97	122.97	
22年12月期	8,283	1,508	1,508	1,508	18.1	107.42	107.42	

(参考)自己資本 23年12月期 1,712百万円 22年12月期 1,496百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,478	9.4	△442	—	△448	—	△32.19	△32.19
通期	8,281	5.7	172	△51.3	160	△26.3	11.49	11.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付書類3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響を受けて弱い動きとなりました。その後、サプライチェーンの建て直しや政府による各種の政策効果などを背景に持ち直しに転じたものの、欧州の財政・金融不安や長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界におきましても、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響を受けて、旅行の自粛ムードから観光需要が低迷し、加えて原油価格の高騰が続くなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社は、安全運航とお客様第一主義を念頭に置き、当連結会計年度の輸送量の見込みは、カーフェリー「おおさど丸」の機関故障による運休の影響を受けた前連結会計年度実績を上回るものと考え、輸送目標を旅客輸送人員は1,725千人、自動車航送換算台数は235千台としました。一方、貨物輸送トン数は輸送需要の増加が見込めないことから前連結会計年度実績を下回る124千トンと設定し、目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

以下に当連結会計年度の事業の経過および成果をご報告いたします。

旅客および自動車航送部門の輸送実績は、前連結会計年度に比べ、年初から海上の時化によるカーフェリーの欠航便数が大幅に減少したことから、前連結会計年度を上回り好調に推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、旅客輸送人員は激減し、4月以降は輸送目標の下方修正を余儀なくされました。

震災の発生に際し当社では、3月23日以降、佐渡市と協力して佐渡島内に避難する被災者の皆様の乗船運賃を無料とする対応をいたしました。

震災直後は、自粛ムードの拡がりから3月27日に開催を予定していた「佐渡トキマラソン大会」を始めとするイベントや個人、団体旅行の中止が相次ぎ、旅客輸送人員は前連結会計年度を大幅に下回る傾向が続きしました。

5月に入り、乗用車往復運賃およびジェットフォイル運賃の特別割引（土曜・日曜・祝日出発限定）を実施し、続いて、佐渡市のご協力をいただき7月から8月にかけて、佐渡友好交流バス利用支援企画・乗用車航送無料券プレゼントを実施したことなどが功を奏し、ゴールデンウィーク以降は個人客の旅行需要に回復の兆しが見え始めました。また、修学旅行の行き先を被災地域等から佐渡に振り替えた小学校が多くなったことも加わって、7月の旅客および航送車の輸送実績は前連結会計年度並みとなりました。

その後も個人客を中心に持ち直し、前連結会計年度に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障による運休（平成22年8月11日～9月30日の間）の反動もあって、当連結会計年度の全航路旅客輸送人員は、震災の影響を受けながらも、6月末時点で前連結会計年度比 $\Delta$ 12.5%、88,432人の減少であったものが、9月末時点では前連結会計年度比 $\Delta$ 4.1%、53,961人の減少にまで回復しました。

この回復の背景には、佐渡島内で行われるスポーツイベントとして定着した5月の「佐渡ロングライド大会」、9月の「佐渡国際トライアスロン大会」などが予定どおり開催され例年並みの参加者数であったこと、また、佐渡航路活性化協議会による船内イベントの開催に力を注いできたことも要因としてあります。

10月以降は、新潟県、佐渡市、上越市のご協力をいただき直江津航路において乗用車往復運賃特別割引を実施し、また、佐渡発限定の乗用車往復運賃特別割引やジェットフォイル運賃の特別割引を実施する等、誘客対策に取り組まれました。しかしながら、東日本大震災以降、団体旅行者の減少傾向に歯止めがかからず、特に遠隔地からの団体旅行が原子力発電所事故による影響を受け、旅行需要が回復しないまま推移する結果となりました。

貨物部門につきましては、当連結会計年度は米の輸送量が減少したものの、空容器や資材等の輸送が好調であったため、前連結会計年度並みの実績となりました。

主要農産物である佐渡米は、作況指数が102と収量は増加しましたが、輸送ルートの変更に伴って米の輸送トン数は、12,318トンと前連結会計年度に比べ $\Delta$ 17.9%、2,679トンの減少となりました。また、おけさ柿は、春先の天候不順が影響して収量が伸びず、輸送トン数は前連結会計年度並みとなりました。

この結果、1月～12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,627,866人（前連結会計年度比 $\Delta$ 3.6%、60,324人の減少）、自動車航送換算台数は241,822台（前連結会計年度比6.1%、13,989台の増加）、貨物輸送トン数は135,642トン（前連結会計年度比1.6%、2,186トンの増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,585,582千円（前連結会計年度比 $\Delta$ 3.6%）、連結営業利益は505,189千円（前連結会計年度比 $\Delta$ 27.6%）、連結経常利益は405,949千円（前連結会計年度比 $\Delta$ 30.7%）、連結当期純利益は281,126千円（前連結会計年度比 $\Delta$ 37.0%）となりました。

#### （報告セグメントの変更等に関する事項）

報告セグメントの「観光」の(株)佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため、当連結会計年度において同社の不動産賃貸業にかかる部分については「その他」に計上しております。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

#### ア 海運

当連結会計年度においては、前連結会計年度に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障に伴う運休の反動もあり最盛期の輸送量は増加しました。また、佐渡島内での公共工事や総合病院新築工事等に伴う資材輸送によりトラック航送や貨物輸送量が増加しました。しかしながら、東日本大震災に伴う観光客数減少の影響は大きく、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。また、費用面においても原油価格高騰の影響を受け船舶燃料費が増加したこと、当社及び連結子会社において退職金規程に基づく退職給付費用が発生したことによりセグメント利益（営業利益）も前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,835,701千円(前連結会計年度比 $\Delta$ 2.1%)、セグメント利益（営業利益）は412,596千円(前連結会計年度比 $\Delta$ 31.7%)となりました。

#### イ 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、主要農産物である佐渡米の輸送ルートの変更に伴い取扱いが大幅に減少しましたが、佐渡島内で行われた公共工事や総合病院新築工事などにより資材輸送が堅調に推移したことから売上高は前連結会計年度並みとなりました。

当連結会計年度の売上高は2,152,540千円(前連結会計年度比0.7%)、セグメント利益（営業利益）は12,080千円(前連結会計年度比 $\Delta$ 47.6%)となりました。

#### ウ 売店・飲食

当連結会計年度においては、東日本大震災の影響による観光客の減少により売店、食堂部門共に売上高が減少しました。一方、費用面においてはパート等の人件費を中心に各種費用の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度のセグメント損失（営業損失）から当連結会計年度はセグメント利益（営業利益）に転じました。

当連結会計年度の売上高は1,186,620千円（前連結会計年度比 $\Delta$ 7.8%）、セグメント利益（営業利益）は1,320千円（前連結会計年度は21,763千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### エ 観光

当連結会計年度においては、東日本大震災後の自粛ムードにより団体客を中心に観光客数は大幅に減少しました。その後、地元の新潟県内の営業やインターネットを通じた旅行商品の販売を強化したこと、修学旅行の取扱いが増加したこと、最盛期の観光客数が増加したことにより旅行業、旅館、観光施設の全部門において業績の回復が見られましたが、東日本大震災の影響による観光客数の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。

当連結会計年度の売上高は1,559,710千円(前連結会計年度比 $\Delta$ 5.0%)、セグメント利益（営業利益）は12,085千円(前連結会計年度比149.0%)となりました。

#### オ その他

当連結会計年度より(株)佐渡歴史伝説館の不動産賃貸業にかかる部分について「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度の期中において合併や会社清算が行われ、当連結会計年度は「その他」の連結子会社数が減少したことにより、売上高、セグメント利益（営業利益）ともに減少しております。

当連結会計年度の売上高は315,804千円(前連結会計年度比 $\Delta$ 23.9%)、セグメント利益（営業利益）は3,320千円(前連結会計年度比 $\Delta$ 61.4%)となりました。

### ② 次期の見通し

平成24年12月期の見通しにつきまして、わが国の経済は、政府による各種の政策効果などを背景に、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、欧州の財政・金融不安によって景気が下押しされるリスクに加えて、国内の電力供給制約や原子力発電所事故の影響等、景気悪化の懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社におきましても、東日本大震災からの復旧需要が見込まれる期待感はあるものの、旅行需要の回復は見通しが不透明な状況であることから、当連結会計年度に引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の下、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に導入した営業コンサルタントによるWeb戦略およびマーケティングの強化策を活かし、学生をターゲットにした旅行獲得や新規スポーツイベントの誘致など輸送需要の創出につながる営業を展開いたします。また、関係自治体による誘客支援策を活用した「週末割引」や当社報奨金制度を利用した企画募集ツアーの造成ならびに大口団体の旅行獲得による観光客数の底上げを図ります。

営業の活性化による誘客に合わせて「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」による顧客満足度向上への取り組みによって、輸送人員の減少トレンドからの脱却を図ります。

以上のことから通期の見通しとしましては、売上高11,605,681千円、営業利益389,234千円、経常利益225,839千円、当期純利益204,471千円を見込んでおります。

## ③ 中期経営計画等の進捗状況

平成19年12月期決算短信において表明した経営改善計画の進捗状況は以下の通りです。

## ア. 増送・増収対策

- a) 関係自治体のご協力をいただき、お客様のニーズに合わせた週末出発の特別割引（乗用車往復運賃特別割引、ジェットfoil運賃特引）や直江津航路に特化した全日対象の乗用車往復運賃特別割引などを実施し、誘客促進を図りました。
- b) Web戦略として、ホームページを活用しインターネット予約を利用した主催旅行商品の販売による誘客に務めました。
- c) 「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」を立ち上げ、社員へホスピタリティを意識した接客を指導し顧客満足度の向上を図りました。

## イ. 費用削減対策

平成24年3月に予定している新予約、発券、統計システムへの移行による乗船のスマート化に向けてシステムの移行準備を整えました。また、これと並行して窓口業務の合理化策の一環として、営業関係部署を1箇所を集約し効率化を図りました。

## ウ. グループ再編対策

当連結会計年度の6月に(株)佐渡能楽の里の清算が終了しました。また、1月に解散した(株)万代島鮮魚センターは6月に、5月に解散した(株)日本海移動無線は11月に、それぞれ清算終了しております。

今後もグループ各社の再編を含めた合理化、採算性の向上を行い、より一層、利益水準の向上を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ150,301千円増加し11,687,313千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ455,440千円増加し3,668,004千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が63,604千円、繰延税金資産が74,734千円、その他流動資産が100,187千円それぞれ減少したものの、当社において運転資金の借入れを行ったことにより現金及び預金が672,709千円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ305,139千円減少し8,019,309千円となりました。これは当社においてその他無形固定資産に含まれているソフトウェア仮勘定を87,498千円計上したものの、償却の進行により有形固定資産が385,531千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ159,549千円減少し9,335,581千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ114,541千円増加し3,613,928千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が71,728千円減少したものの、短期借入金が63,250千円、1年内返済予定の長期借入金が71,984千円、未払消費税等が55,910千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ274,090千円減少し5,721,653千円となりました。これは当社及び一部の連結子会社において退職金規程により前連結会計年度と比較して多くの退職給付引当金繰入が発生し、退職給付引当金が105,668千円増加したものの、返済の進行により長期借入金が386,564千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ309,850千円増加し2,351,732千円となりました。これは、当期純利益281,126千円を計上したことによるものであります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の15.1%から17.3%に、また1株当たり純資産額は125.79円から145.56円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,397,493千円、投資活動による資金の減少が223,788千円、財務活動による資金の減少が256,408千円となり、前連結会計年度末に比べ917,297千円増加し、当連結会計年度末残高は2,046,531千円(前連結会計年度比81.2%)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,397,493千円(前連結会計年度比△10.1%)となりました。これは税金等調整前当期純利益が415,473千円あったこと及び減価償却費が804,512千円あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は223,788千円(前連結会計年度は585,979千円の減少)となりました。これは有形及び固定資産の売却による収入が58,307千円、補助金収入が88,425千円及び定期預金の払戻による収入が524,354千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が604,044千円、定期預金の預入による支出が279,765千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は256,408千円(前連結会計年度は1,222,990千円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入が2,161,470千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,476,051千円あったことが主な要因であります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、無配の予定であり、次期の配当につきましては、輸送量及び船舶燃料価格が当社の経営成績に与える影響が大きく、また、その動向を予測することが困難であることから、現段階では未定とさせていただきます。

なお、当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となっております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 経営改善計画の実施による影響額について

当社は現在、「経営改善計画(平成23年度～平成27年度)」を実施可能な施策から順次、実行しております。

「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 財務制限条項による影響について

当社グループの借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【 事業系統図 】



- (注) 1. \*1 連結子会社 12社
2. \*2 (株)佐渡フィッシャーズホテルは平成24年1月1日に商号を(株)SADOニツ亀ビューホテルに変更しております。
3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)万代島鮮魚センターは、平成23年1月25日に解散を決議し、平成23年6月15日に清算が終了しております。
4. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)佐渡能楽の里は、平成20年12月22日に解散を決議し、平成23年6月30日に清算が終了しております。
5. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)日本海移動無線は、平成23年5月31日に解散を決議し、平成23年11月25日に清算が終了しております。
6. → 主なサービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、お客様には安全で快適なサービスを、貨物には親切・丁寧・確実・迅速な輸送を行うことにより社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、経営改善計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策ならびに顧客サービス向上への継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策ならびに連結子会社の経営改善策につきましても実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、以下の施策を平成24年度の対処すべき重点課題として認識して実施してまいります。

##### ① 安全運航の徹底と、メンテナンスのルール化

- ア. 「安全への取り組み」を安全輸送および安全確保の指針と位置づけ、グループ各社と連携を取るとともに、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか定期的に検証して、予防安全の風土を定着させます。
- イ. 船橋内のシステム管理法である「BRM」に基づいて、乗組員間のコミュニケーションとチームワークの向上に努めることにより、ヒューマンエラーによる事故を未然に防止します。
- ウ. 「メンテナンス規程」に基づいて機器類の点検・整備を確実に実行することにより、安全で安定した輸送の確保に努めます。

##### ② お客様の減少に歯止めをかける

- ア. 営業の更なる活性化による誘客と現地でのサービスによる顧客満足度向上の両輪で減少トレンドからの脱却を図ります。
- イ. 小学校の修学旅行、臨海学校の誘致拡大、高校・大学等の合宿や新規スポーツイベント誘致、ならびに中国・台湾・韓国等からのインバウンド団体の誘致など計画した施策を確実に実行します。
- ウ. 関係自治体による誘客支援および当社報奨金制度を効果的に活用して、大手旅行業者の企画募集ツアーによる観光客誘致の底上げならびに大口団体の旅行獲得を図ります。
- エ. Web戦略および企画商品造成力の強化を図り、格安日帰りプランによる新潟市近郊エリアからの誘客施策等、主催旅行商品の内容を充実させて営業活動を展開します。
- オ. 「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」の機能強化を図り、顧客サービス向上のための全社共通目標と部門別目標を設定し、取り組みを検証することで実効をあげます。

##### ③ 佐渡汽船グループの利益水準引き上げ

- ア. 平成24年3月に新予約、発券、統計システムの運用を開始し、乗船のスマート化を実現するとともに、営業関係部署の集約化による相乗効果によって、事務作業の効率化および窓口業務の合理化を図ります。
- イ. 業務の効率化による組織の見直しと部門毎の人員配置を見直し、営業部門へ人的資源を投入します。
- ウ. 佐渡汽船主導によるグループ会社の営業施策等へのてこ入れ、機能の集約化、間接費等の削減を図り、財務体質を改善します。

##### ④ 航路問題への取り組み

- ア. 平成26年3月の新造カーフェリー就航に向けて、関係機関との調整を行い、カーフェリー「おおさど丸」に替わる船舶の建造スキームを推進します。
- イ. 当社、国および関係自治体等で設置した佐渡航路確保維持改善協議会を通じて、佐渡航路の安定化に向けた協議を進め、今後の方向性を検討してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,476,045	※1 2,148,754
受取手形及び売掛金	※3 702,787	※3 639,183
たな卸資産	※2 610,590	※2 632,243
繰延税金資産	166,593	91,859
その他流動資産	258,746	158,559
貸倒引当金	△2,197	△2,594
流動資産合計	3,212,564	3,668,004
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,483,049	19,558,486
減価償却累計額	△18,010,379	△18,303,431
船舶(純額)	※1, ※6 1,472,670	※1, ※6 1,255,055
建物	12,014,979	12,089,713
減価償却累計額	△8,488,950	△8,680,566
建物(純額)	※1 3,526,029	※1 3,409,147
構築物	2,282,277	2,284,321
減価償却累計額	△2,032,166	△2,049,976
構築物(純額)	※1 250,111	※1 234,345
機械及び装置	562,112	528,632
減価償却累計額	△504,542	△464,188
機械及び装置(純額)	57,570	64,444
車両及び運搬具	2,417,116	2,430,925
減価償却累計額	△2,185,294	△2,207,927
車両及び運搬具(純額)	231,822	222,998
器具及び備品	2,141,140	2,138,074
減価償却累計額	△1,873,747	△1,906,737
器具及び備品(純額)	※1, ※6 267,393	※1 231,337
土地	※1 1,913,289	※1 1,913,289
建設仮勘定	—	2,738
有形固定資産合計	7,718,884	7,333,353
無形固定資産		
のれん	121,837	81,258
リース資産	10,513	7,829
その他無形固定資産	※6 109,118	※6 211,376
無形固定資産合計	241,468	300,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 163,544	※1 156,800
出資金	10,176	10,091
従業員に対する長期貸付金	761	663
破産更生債権等	360,640	—
長期前払費用	142,303	※6 172,739
差入保証金	33,895	34,379
繰延税金資産	3,226	547
その他長期資産	10,191	10,355
貸倒引当金	△360,640	△80
投資その他の資産合計	364,096	385,493
固定資産合計	8,324,448	8,019,309
資産合計	11,537,012	11,687,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,678	354,950
短期借入金	※1, ※5 547,750	※1, ※5 611,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,874,448	※1, ※7 1,946,432
未払金	137,863	141,755
リース債務	2,592	2,689
未払費用	240,718	235,133
未払法人税等	15,655	21,578
未払消費税等	39,361	95,271
賞与引当金	42,845	40,364
役員賞与引当金	—	5,400
関係会社支援損失引当金	10,264	—
関係会社整理損失引当金	5,000	—
その他流動負債	156,212	159,356
流動負債合計	3,499,387	3,613,928
固定負債		
長期借入金	※1 5,024,688	※1, ※7 4,638,124
退職給付引当金	544,969	650,637
役員退職慰労引当金	19,223	25,072
特別修繕引当金	88,183	84,459
長期未払金	143,705	139,892
資産除去債務	—	35,459
リース債務	8,125	5,437
繰延税金負債	74,684	82,176
負ののれん	55,633	35,864
その他固定負債	36,532	24,532
固定負債合計	5,995,743	5,721,653
負債合計	9,495,130	9,335,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	341,220	617,061
自己株式	△46,078	△46,526
株主資本合計	1,735,205	2,010,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,724	10,884
その他の包括利益累計額合計	11,724	10,884
新株予約権	11,737	26,978
少数株主持分	283,215	303,271
純資産合計	2,041,882	2,351,732
負債純資産合計	11,537,012	11,687,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		12,022,336		11,585,582
売上原価	※1	10,287,896	※1	10,076,446
売上総利益		1,734,440		1,509,136
販売費及び一般管理費	※2	1,036,245	※2	1,003,947
営業利益		698,195		505,189
営業外収益				
受取利息		2,303		423
受取配当金		3,747		4,013
不動産賃貸料		75,934		79,144
その他営業外収益		90,894		67,547
営業外収益合計		172,878		151,127
営業外費用				
支払利息		227,684		207,242
持分法による投資損失		13,804		—
賃貸資産減価償却費		14,215		11,383
賃貸資産維持管理費		24,897		14,329
その他営業外費用		4,591		17,413
営業外費用合計		285,191		250,367
経常利益		585,882		405,949
特別利益				
前期損益修正益		144		232
固定資産売却益	※3	4,479	※3	34,353
投資有価証券売却益		19,371		147
負ののれん発生益		47,275		116
受取保険金		—		13,158
過年度消費税還付金		—		23,256
国土交通省調査事業請負金		38,710		—
その他特別利益		24,076		4,138
特別利益合計		134,057		75,400
特別損失				
固定資産売却損	※4	141	※4	195
固定資産除却損	※5	20,436	※5	6,065
投資有価証券評価損		3,201		10,759
貸倒引当金繰入額		1,798		80
減損損失		—	※6	23,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		24,980
関係会社支援損失引当金繰入額		10,264		—
関係会社清算損		32,568		—
債権放棄損		12,188		—
その他特別損失		5,293		81
特別損失合計		85,891		65,876
税金等調整前当期純利益		634,048		415,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	31,192	35,631
法人税等調整額	131,373	86,761
法人税等合計	162,565	122,392
少数株主損益調整前当期純利益	—	293,081
少数株主利益	25,465	11,955
当期純利益	446,018	281,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	293,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,066
その他の包括利益合計	—	*2 △1,066
包括利益	—	*1 292,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	280,286
少数株主に係る包括利益	—	11,729

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801,103	801,103
資本剰余金		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,959	638,959
利益剰余金		
前期末残高	△128,530	341,220
当期変動額		
合併による増加	6,328	—
当期純利益	446,018	281,126
自己株式の処分	△9,709	—
連結範囲の変動	27,113	—
その他	—	△5,285
当期変動額合計	469,750	275,841
当期末残高	341,220	617,061
自己株式		
前期末残高	△51,669	△46,078
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△10
自己株式の処分	5,591	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	△438
当期変動額合計	5,589	△448
当期末残高	△46,078	△46,526
株主資本合計		
前期末残高	1,259,864	1,735,205
当期変動額		
合併による増加	6,328	—
当期純利益	446,018	281,126
自己株式の取得	△2	△10
自己株式の処分	△4,118	—
連結範囲の変動	27,113	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	△438
その他	—	△5,285
当期変動額合計	475,339	275,393
当期末残高	1,735,205	2,010,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,209	11,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,515	△840
当期変動額合計	1,515	△840
当期末残高	11,724	10,884
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,209	11,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,515	△840
当期変動額合計	1,515	△840
当期末残高	11,724	10,884
新株予約権		
前期末残高	—	11,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,737	15,240
当期変動額合計	11,737	15,240
当期末残高	11,737	26,978
少数株主持分		
前期末残高	318,304	283,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,089	20,056
当期変動額合計	△35,089	20,056
当期末残高	283,215	303,271
純資産合計		
前期末残高	1,588,377	2,041,882
当期変動額		
合併による増加	6,328	—
当期純利益	446,018	281,126
自己株式の取得	△2	△10
自己株式の処分	△4,118	—
連結範囲の変動	27,113	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	△438
その他	—	△5,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,837	34,456
当期変動額合計	453,502	309,849
当期末残高	2,041,882	2,351,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,048	415,473
減価償却費	1,006,616	804,512
減損損失	—	23,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111,027	△360,164
持分変動損益 (△は益)	△367	—
持分法による投資損益 (△は益)	13,804	—
受取利息及び受取配当金	△6,050	△4,436
支払利息	227,684	207,242
負ののれん発生益	△47,275	△116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,980
売上債権の増減額 (△は増加)	222,470	424,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,729	△21,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,121	△71,732
のれん償却額	20,208	23,298
過年度消費税還付金	—	△23,256
補助金収入	△12,569	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,117	2,919
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,932	111,517
株式報酬費用	11,737	15,241
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△40,962	△3,724
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,247	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,201	10,759
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,338	△34,158
有形及び無形固定資産除却損	13,286	6,065
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△117,807	114,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,716	55,911
その他	△70,445	△82,669
小計	1,823,286	1,638,218
利息及び配当金の受取額	6,050	4,436
利息の支払額	△231,506	△216,637
法人税等の支払額	△55,524	△28,524
補助金の受取額	12,569	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,875	1,397,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,542	△6,950
投資有価証券の売却による収入	22,139	700
関係会社株式の取得による支出	△19,912	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△756,548	△604,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	45,357	58,307
補助金収入	168,561	88,425
定期預金の預入による支出	△254,192	△279,765
定期預金の払戻による収入	179,899	524,354
短期貸付けによる支出	△12,000	△5,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,336	99
その他	△77	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,979	△223,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	746,000
短期借入金の返済による支出	△940,000	△682,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,500	△2,592
長期借入れによる収入	1,017,960	2,161,470
長期借入金の返済による支出	△2,397,873	△2,476,051
自己株式の取得による支出	△2	△11
自己株式の売却による収入	1,899	—
少数株主への配当金の支払額	△2,474	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,990	△256,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254,094	917,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,328	1,129,234
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,129,234	※1 2,046,531

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船コンピューターサービス(株)は、平成22年7月1日付けで佐渡汽船観光(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>また、佐渡汽船モーターズ(株)は平成22年12月8日に清算終了いたしました。</p> <p>これに伴い、両社とも連結の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が2社減少しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>前連結会計年度末において持分法を適用した関連会社3社は、以下のとおり当連結会計年度において、いずれも清算しております。</p> <p>(株)万代島鮮魚センター (平成23年6月15日清算終了)</p> <p>(株)佐渡能楽の里 (平成23年6月30日清算終了)</p> <p>(株)日本海移動無線 (平成23年11月25日清算終了)</p> <p>この結果、当連結会計年度末において持分法を適用した関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シブメンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、佐渡汽船ニュー商事(株)は平成22年12月1日付けで佐渡汽船商事(株)に商号変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船商事(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、佐渡汽船商事(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
	<p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除 く) 主として定率法によっておりま す。ただし、一部の船舶及び平成10 年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額 法によっております。 一部の子会社におきましては、法 人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法により、減価償却費 を計上しております。また、平成19 年3月31日以前に取得した資産につ いては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table data-bbox="630 1216 965 1283"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 期間を零とする定額法を採用して おります。 なお、リース取引開始日が平成20 年12月31日以前の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引については、 引き続き通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	船舶	3～15年	建物	8～50年	<p>ロ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
船舶	3～15年					
建物	8～50年					

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里は営業を中止しており、当社は当該施設の維持管理に必要な支援を行っております。この支援に伴う損失に備えるため関係会社支援損失引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社支援損失引当金繰入額10,264千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>ホ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)万代島鮮魚センターは清算手続きを進めており、これに伴い当社及び連結子会社の佐渡汽船商事(株)の負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額5,000千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>チ 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。 なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の見込額について、簡便法(退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 なお、会計基準変更時差異（176,465千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>チ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益 同左</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用 同左</p> <p>ロ 消費税等 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,021千円減少し税金等調整前当期純利益は26,000千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,914千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																								
<p>※1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,641千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,464,731</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,044,012</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,592,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,116</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170,983</td></tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,856,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済するものを含む)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,996,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,996,010</td></tr> </table>	現金及び預金	5,641千円	船舶	1,464,731	建物	3,044,012	土地	1,592,481	投資有価証券	64,116	計	6,170,983	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	短期借入金	140,000千円	長期借入金	4,856,010	(1年以内に返済するものを含む)	4,996,010	計	4,996,010	<p>※1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,644千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,247,882</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,904,578</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,535,286</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">56,252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,749,644</td></tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,415千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td></tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,313,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済するものを含む)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,453,329</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,453,329</td></tr> </table>	現金及び預金	5,644千円	船舶	1,247,882	建物	2,904,578	土地	1,535,286	投資有価証券	56,252	計	5,749,644	建物	2,415千円	構築物	2,242	器具及び備品	1,110	計	5,768	短期借入金	140,000千円	長期借入金	4,313,329	(1年以内に返済するものを含む)	4,453,329	計	4,453,329
現金及び預金	5,641千円																																																								
船舶	1,464,731																																																								
建物	3,044,012																																																								
土地	1,592,481																																																								
投資有価証券	64,116																																																								
計	6,170,983																																																								
建物	2,415千円																																																								
構築物	2,242																																																								
器具及び備品	1,110																																																								
計	5,768																																																								
短期借入金	140,000千円																																																								
長期借入金	4,856,010																																																								
(1年以内に返済するものを含む)	4,996,010																																																								
計	4,996,010																																																								
現金及び預金	5,644千円																																																								
船舶	1,247,882																																																								
建物	2,904,578																																																								
土地	1,535,286																																																								
投資有価証券	56,252																																																								
計	5,749,644																																																								
建物	2,415千円																																																								
構築物	2,242																																																								
器具及び備品	1,110																																																								
計	5,768																																																								
短期借入金	140,000千円																																																								
長期借入金	4,313,329																																																								
(1年以内に返済するものを含む)	4,453,329																																																								
計	4,453,329																																																								
<p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">566,803千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">42,637</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,590</td></tr> </table>	貯蔵品	566,803千円	商品	42,637	原材料	1,150	計	610,590	<p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">593,974千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">36,984</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,243</td></tr> </table>	貯蔵品	593,974千円	商品	36,984	原材料	1,285	計	632,243																																								
貯蔵品	566,803千円																																																								
商品	42,637																																																								
原材料	1,150																																																								
計	610,590																																																								
貯蔵品	593,974千円																																																								
商品	36,984																																																								
原材料	1,285																																																								
計	632,243																																																								
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> </table>	受取手形	914千円	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,395千円</td></tr> </table>	受取手形	2,395千円																																																				
受取手形	914千円																																																								
受取手形	2,395千円																																																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">6,922千円</td></tr> </table>		6,922千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,521千円</td></tr> </table>		8,521千円																																																				
	6,922千円																																																								
	8,521千円																																																								
<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">266,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	266,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	86,000千円	<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループでは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	240,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	100,000千円																																												
当座貸越極度額	266,000千円																																																								
借入実行残高	180,000千円																																																								
差引額	86,000千円																																																								
当座貸越極度額	240,000千円																																																								
借入実行残高	140,000千円																																																								
差引額	100,000千円																																																								

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>※6 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">136,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,156</td> </tr> </table>	有形固定資産		船舶	27,132千円	器具及び備品	109,272	計	136,405	無形固定資産		その他無形固定資産 (ソフトウェア)	32,156千円	計	32,156	<p>※6 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,419</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">80,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </table> <p>※7 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>(1) 当社の長期借入金 111,600千円</p> <p>① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。</p> <p>② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(2) 当社の長期借入金 401,600千円</p> <p>① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。</p> <p>② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(3) 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の長期借入金 16,282千円</p> <p>① 連結子会社南埠頭ビル(株)の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。</p> <p>② 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル(株)が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(4) 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の長期借入金 17,972千円</p> <p>① 連結子会社(株)佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を織り込んだ額を下回らないこと。</p> <p>② 事前承認なしに連結子会社(株)佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p>	有形固定資産		船舶	4,419千円	計	4,419	無形固定資産		その他無形固定資産 (ソフトウェア)	80,944千円	計	80,944	投資その他の資産		長期前払費用	2,179千円	計	2,179
有形固定資産																																	
船舶	27,132千円																																
器具及び備品	109,272																																
計	136,405																																
無形固定資産																																	
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	32,156千円																																
計	32,156																																
有形固定資産																																	
船舶	4,419千円																																
計	4,419																																
無形固定資産																																	
その他無形固定資産 (ソフトウェア)	80,944千円																																
計	80,944																																
投資その他の資産																																	
長期前払費用	2,179千円																																
計	2,179																																
7																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1	売上原価に含まれる引当金繰入額	※1	売上原価に含まれる引当金繰入額
	退職給付費用 87,050千円		退職給付費用 151,785千円
	特別修繕引当金繰入額 32,418		特別修繕引当金繰入額 40,597
	賞与引当金繰入額 38,706		賞与引当金繰入額 36,335
	計 158,174		計 228,717
※2	販売費及び一般管理費の内訳	※2	販売費及び一般管理費の内訳
	役員報酬 168,425千円		役員報酬 182,746千円
	従業員給与・賞与 317,639		従業員給与・賞与 298,817
	賞与引当金繰入額 4,139		賞与引当金繰入額 4,029
	退職給付費用 10,490		退職給付費用 30,899
	役員退職給与引当金繰入額 9,720		役員退職給与引当金繰入額 6,044
	福利厚生費 63,839		福利厚生費 67,930
	光熱・消耗品費 40,251		光熱・消耗品費 34,183
	租税公課等 95,031		租税公課等 88,993
	資産維持費 37,729		資産維持費 27,714
	減価償却費 71,784		減価償却費 68,770
	のれん償却費 20,208		のれん償却費 23,298
	その他 196,990		その他 170,524
	計 1,036,245		計 1,003,947
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳
	車両及び運搬具 3,690千円		車両及び運搬具 4,997千円
	機械及び装置 777		機械及び装置 29,355
	その他 11		計 34,353
	計 4,479		
※4	固定資産売却損の内訳	※4	固定資産売却損の内訳
	車両及び運搬具 141千円		車両及び運搬具 195千円
	計 141		計 195
※5	固定資産除却損の内訳	※5	固定資産除却損の内訳
	船舶 1,084千円		建物 1,720千円
	建物 4,602		構築物 340
	構築物 279		車両及び運搬具 407
	車両及び運搬具 2,494		器具及び備品 1,762
	器具及び備品 5,026		除却費用 1,834
	除却費用 6,948		計 6,065
	計 20,436		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
6	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注)1</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>建物他</td> <td>13,047千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注)2</td> <td>賃貸用 観光施設</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>佐渡フィッ シャーズホテル 他 (注)3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td>7,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>(注)1 回収可能価額については備忘価額により評価しております。</p> <p>2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、取得価額の5%としております。</p> <p>3 回収可能価額は、事業計画を基に使用価値により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県佐渡市 (注)1	賃貸用倉庫	建物他	13,047千円	新潟県佐渡市 (注)2	賃貸用 観光施設	建物及び 構築物他	2,676千円	佐渡フィッ シャーズホテル 他 (注)3	-	のれん	7,991千円
場所	用途	種類	減損損失														
新潟県佐渡市 (注)1	賃貸用倉庫	建物他	13,047千円														
新潟県佐渡市 (注)2	賃貸用 観光施設	建物及び 構築物他	2,676千円														
佐渡フィッ シャーズホテル 他 (注)3	-	のれん	7,991千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	447,533千円
少数株主に係る包括利益	25,468
計	473,001

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,515千円
計	1,515

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902	—	—	13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,846	4,959	9,610	43,195

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 4,949株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 8,000株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 1,610株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11,737
合計		普通株式	—	—	—	—	11,737

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902	—	—	13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,195	362	—	43,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 316株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	26,978
合計		普通株式	—	—	—	—	26,978

4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,476,045千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△346,811</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,234</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,476,045千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	△346,811	預金		現金及び現金同等物	1,129,234	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,148,754千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△102,223</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,531</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,148,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	△102,223	預金		現金及び現金同等物	2,046,531
現金及び預金勘定	1,476,045千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期	△346,811																
預金																	
現金及び現金同等物	1,129,234																
現金及び預金勘定	2,148,754千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期	△102,223																
預金																	
現金及び現金同等物	2,046,531																

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	売店・飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,821,704	1,801,273	1,259,431	965,907	174,021	12,022,336	—	12,022,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,877	335,725	26,910	675,353	241,026	1,460,891	(1,460,891)	—
計	8,003,581	2,136,998	1,286,341	1,641,260	415,047	13,483,227	(1,460,891)	12,022,336
営業費用	7,399,783	2,113,950	1,308,104	1,636,407	406,446	12,864,690	(1,540,549)	11,324,141
営業利益又は営業損失 (△)	603,798	23,048	△21,763	4,853	8,601	618,537	79,658	698,195
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	7,739,534	2,190,890	304,230	1,219,449	270,290	11,724,393	(187,381)	11,537,012
減価償却費	701,145	196,205	41,894	49,036	18,336	1,006,616	—	1,006,616
資本的支出	392,484	115,287	2,386	30,156	7,167	547,480	—	547,480

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度において、「その他事業」に区分されていた「情報処理・提供サービス業」の佐渡汽船コンピューターサービス株式会社が平成22年7月1日付けで「観光業」に区分されている佐渡汽船観光株式会社を存続会社として合併し、「その他事業」に区分されていた「自動車整備業」の佐渡汽船モーターズ株式会社が平成22年12月8日に清算終了いたしました。これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 2 各事業区分の事業内容(平成22年12月31日現在)

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、不動産賃貸業

## 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
799,643	当社における長期投資資金(投資有価証券等)

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

## 報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸し資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,821,704	1,801,273	1,259,431	965,907	11,848,315	174,021	12,022,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,877	335,725	26,910	675,353	1,219,865	241,026	1,460,891
計	8,003,581	2,136,998	1,286,341	1,641,260	13,068,180	415,047	13,483,227
セグメント利益又は損失(△)	603,798	23,048	△21,763	4,853	609,936	8,601	618,537
セグメント資産	7,739,534	2,190,890	304,230	1,219,449	11,454,103	283,450	11,737,553
その他の項目							
減価償却費	701,145	196,205	41,894	49,036	988,280	18,336	1,006,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,484	115,287	2,386	30,156	540,313	7,167	547,480

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,604,692	1,780,973	1,167,347	882,515	11,435,527	150,055	11,585,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231,009	371,567	19,273	677,195	1,299,044	165,749	1,464,793
計	7,835,701	2,152,540	1,186,620	1,559,710	12,734,571	315,804	13,050,375
セグメント利益	412,596	12,080	1,320	12,085	438,081	3,320	441,401
セグメント資産	7,904,975	2,207,235	295,502	904,786	11,312,495	495,520	11,808,015
その他の項目							
減価償却費	542,333	161,312	33,586	35,442	772,673	31,839	804,512
減損損失	15,724	—	—	7,991	23,715	—	23,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,220	155,181	5,432	9,837	607,670	32,933	640,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,068,180	12,734,571
「その他」の区分の売上高	415,047	315,804
セグメント間取引消去	△1,460,891	△1,464,793
連結財務諸表の売上高	12,022,336	11,585,582

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,936	438,081
「その他」の区分の利益	8,601	3,320
セグメント間取引消去	79,658	63,788
連結財務諸表の営業利益	698,195	505,189

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,454,103	11,312,495
「その他」の区分の資産	283,450	495,520
全社資産(注)	799,643	753,685
セグメント間相殺消去	△1,000,184	△874,387
連結財務諸表の資産合計	11,537,012	11,687,313

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	988,280	772,673	18,336	31,839	—	—	1,006,616	804,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540,313	607,670	7,167	32,933	—	—	547,480	640,603

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメント「観光」の(株)佐渡歴史伝説館は、当連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を行っており、今後は不動産賃貸事業が同社の主たる事業となると認められるため当連結会計年度より同社の不動産賃貸事業にかかる部分については「その他」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	—	2,136	—	35,843	5,088	—	43,067
当期末残高	—	3,690	—	70,786	6,782	—	81,258
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	924	10,903	7,942	—	19,769
当期末残高	—	—	2,310	23,202	10,352	—	35,864

(注) 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	125.79円	1株当たり純資産額	145.56円
1株当たり当期純利益金額	32.12円	1株当たり当期純利益金額	20.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	446,018	281,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,018	281,126
期中平均株式数(株)	13,883,853	13,887,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,919	126,121
新株予約権	44,919	126,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	636,745	1,241,997
海運業未収金	※3 403,562	※3 288,648
その他事業未収金	16,984	※3 10,720
貯蔵品	511,964	519,886
前払費用	28,774	33,946
代理店債権	685	—
未収入金	※3 21,134	※3 16,674
未収消費税等	117,329	1,747
繰延税金資産	156,729	81,746
その他流動資産	※3 25,096	※3 11,948
貸倒引当金	△200	△578
流動資産合計	1,918,807	2,206,738
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	19,482,816	19,558,254
減価償却累計額	△18,010,159	△18,303,210
船舶 (純額)	※1, ※4 1,472,657	※1, ※4 1,255,043
建物	8,329,732	8,369,010
減価償却累計額	△5,931,974	△6,052,933
建物 (純額)	※1 2,397,758	※1 2,316,077
構築物	1,887,093	1,889,189
減価償却累計額	△1,681,302	△1,696,468
構築物 (純額)	※1 205,791	※1 192,721
車両及び運搬具	447,211	465,840
減価償却累計額	△363,872	△387,387
車両及び運搬具 (純額)	83,338	78,452
器具及び備品	1,322,519	1,314,900
減価償却累計額	△1,115,290	△1,137,181
器具及び備品 (純額)	※1, ※4 207,228	※1 177,718
土地	※1 1,034,745	※1 1,034,745
建設仮勘定	—	2,738
有形固定資産合計	5,401,519	5,057,497
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	※4 35,552	※4 50,689
電話加入権	16,279	16,279
ソフトウェア仮勘定	—	※4 87,498
その他無形固定資産	89	69
無形固定資産合計	51,921	154,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 140,031	※1 131,340
関係会社株式	654,975	617,708
出資金	4,637	4,637
関係会社長期貸付金	29,250	—
長期前払費用	※2 94,439	※2, ※4 76,954
差入保証金	2,280	2,730
その他長期資産	246	345
貸倒引当金	—	△80
関係会社投資損失引当金	△14,433	—
投資その他の資産合計	911,426	833,635
固定資産合計	6,364,868	6,045,670
資産合計	8,283,675	8,252,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	※3 553,878	※3 494,936
その他事業未払金	※3 10,406	※3 8,422
短期借入金	270,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,547,342	※1, ※6 1,591,146
未払金	39,072	※3 50,770
未払法人税等	7,540	6,251
未払費用	26,790	33,642
前受金	32,930	33,797
預り金	3,046	2,596
前受収益	1,758	2,334
代理店債務	※3 5,435	※3 6,316
賞与引当金	5,797	5,477
関係会社支援損失引当金	10,264	—
関係会社整理損失引当金	2,500	—
その他流動負債	19,146	※3 14,569
流動負債合計	2,535,911	2,650,262
固定負債		
長期借入金	※1 4,130,122	※1, ※6 3,739,076
引当金		
退職給付引当金	1,634	10,404
特別修繕引当金	88,183	84,459
引当金計	89,817	94,864
繰延税金負債	7,954	7,069
資産除去債務	—	19,405
その他固定負債	11,860	1,860
固定負債合計	4,239,755	3,862,274
負債合計	6,775,666	6,512,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金	638,959	638,959
資本剰余金合計	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△79,829	137,378
利益剰余金合計	45,170	262,378
自己株式	△682	△693
株主資本合計	1,484,550	1,701,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,720	11,146
評価・換算差額等合計	11,720	11,146
新株予約権	11,737	26,978
純資産合計	1,508,009	1,739,872
負債純資産合計	8,283,675	8,252,408

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	787,279	816,213
自動車航送運賃	2,448,558	2,648,102
船客運賃	4,342,271	4,123,552
運賃合計	7,578,109	7,587,868
その他海運業収益	42,200	42,638
海運業収益合計	7,620,310	7,630,506
海運業費用		
運航費		
貨物費	554,727	526,174
船客費	630,652	494,521
運航委託手数料	※1, ※6 3,380,739	※1 3,801,981
その他運航費	604,675	732,775
運航費合計	5,170,795	5,555,452
船費		
特別修繕引当金繰入額	32,418	40,597
船舶減価償却費	450,512	293,051
その他船費	※6 12,420	3,932
船費合計	495,350	337,581
小蒸気船費	39	35
事業所費用		
従業員給与	331,360	278,267
賞与引当金繰入額	3,712	3,512
退職給付費用	882	2,512
福利厚生費	12,772	47,312
通信費	16,575	16,335
水道光熱費	58,700	56,293
資産維持費	214,046	205,950
減価償却費	179,238	182,054
事業所費用合計	817,286	792,240
借船料	193,000	193,000
海運業費用合計	6,676,472	6,878,309
海運業利益	943,837	752,196
その他事業収益		
自動車事業収益	196,374	205,555
旅行業収益	19,784	—
その他事業収益合計	216,158	205,555
その他事業費用		
自動車事業費用	85,187	89,684
旅行業費用	20,524	—
その他事業費用合計	105,711	89,684
その他事業利益	110,446	115,870
営業総利益	1,054,284	868,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
一般管理費		
役員報酬	61,577	71,740
従業員給与	145,076	130,230
賞与引当金繰入額	2,085	1,965
退職給付費用	684	6,199
株式報酬費用	11,737	15,240
福利厚生費	29,980	29,996
旅費・交通費	2,704	1,679
通信費	2,576	2,535
光熱・消耗品費	17,878	20,057
租税公課	62,516	65,779
資産維持費	24,760	18,516
減価償却費	25,710	24,440
交際費	1,046	1,429
会費・寄付金	1,714	1,818
貸倒引当金繰入額	200	578
その他一般管理費	107,272	75,614
一般管理費合計	497,520	467,822
営業利益	556,764	400,244
営業外収益		
受取利息	1,418	405
受取配当金	6,342	6,396
不動産賃貸料	※1 121,233	※1 120,732
その他営業外収益	43,358	53,104
営業外収益合計	172,353	180,638
営業外費用		
支払利息	194,089	174,761
賃貸資産減価償却費	14,215	11,382
賃貸資産維持管理費	24,897	25,697
その他営業外費用	13,037	15,120
営業外費用合計	246,239	226,962
経常利益	482,878	353,921
特別利益		
前期損益修正益	144	—
固定資産売却益	※2 949	—
投資有価証券売却益	11,752	147
受取保険金	—	13,157
過年度消費税還付金	—	23,255
国土交通省調査事業請負金	38,710	—
補助金収入	12,569	—
その他特別利益	5,461	3,007
特別利益合計	69,587	39,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 141	※3 195
固定資産除却損	※4 13,865	※4 2,026
投資有価証券評価損	—	64,077
減損損失	—	※5 15,724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,519
関係会社投資損失引当金繰入額	14,433	—
関係会社支援損失引当金繰入額	10,264	—
関係会社清算損	32,568	—
その他特別損失	9,222	86
特別損失合計	80,495	97,629
税引前当期純利益	471,970	295,859
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
法人税等調整額	128,970	75,951
法人税等合計	131,670	78,651
当期純利益	340,299	217,207

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,959	638,959
資本剰余金合計		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△420,128	△79,829
当期変動額		
当期純利益	340,299	217,207
当期変動額合計	340,299	217,207
当期末残高	△79,829	137,378
利益剰余金合計		
前期末残高	△295,128	45,170
当期変動額		
当期純利益	340,299	217,207
当期変動額合計	340,299	217,207
当期末残高	45,170	262,378
自己株式		
前期末残高	△680	△682
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△10
当期変動額合計	△2	△10
当期末残高	△682	△693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,144,254	1,484,550
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△10
当期純利益	340,299	217,207
当期変動額合計	340,296	217,197
当期末残高	1,484,550	1,701,748
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,209	11,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	△574
当期変動額合計	1,511	△574
当期末残高	11,720	11,146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,209	11,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	△574
当期変動額合計	1,511	△574
当期末残高	11,720	11,146
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	11,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,737	15,240
当期変動額合計	11,737	15,240
当期末残高	11,737	26,978
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,154,463	1,508,009
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△10
当期純利益	340,299	217,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,248	14,665
当期変動額合計	353,545	231,862
当期末残高	1,508,009	1,739,872

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用してしております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してしております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	船舶	3～15年	建物	8～50年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
船舶	3～15年				
建物	8～50年				

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)佐渡能楽の里は営業を休止しており、当社は当該施設の維持管理に必要な支援を行っております。この支援に伴う損失に備えるため関係会社支援損失引当金として計上しております。 なお、当事業年度において発生した関係会社支援損失引当金繰入額10,264千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 現在、持分法適用関連会社である(株)万代島鮮魚センターは清算手続きを進めております。これに伴い当社の負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 なお、当事業年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額2,500千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 同左</p>

## (6) 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益は268千円減少し税金等調整前当期純利益は15,788千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,167千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産) 船舶 1,464,731千円 建物 2,312,145 土地 1,031,803 投資有価証券 64,116 <hr/> 計 4,872,796 (観光施設財団抵当として担保に供している資産) 建物 2,415千円 構築物 2,242 器具及び備品 1,110 <hr/> 計 5,768 上記の資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 3,838,538千円 <hr/> 計 3,838,538	※1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産) 船舶 1,247,882千円 建物 2,246,009 土地 1,031,803 投資有価証券 56,252 <hr/> 計 4,581,947 (観光施設財団抵当として担保に供している資産) 建物 2,415千円 構築物 2,242 器具及び備品 1,110 <hr/> 計 5,768 上記の資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 3,426,498千円 <hr/> 計 3,426,498
※2 長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース 負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該 建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する 年数であります。	※2 同左
※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負 債 (資産) 海運業未収金 108,071千円 未収入金 18,437 その他流動資産 688 <hr/> 計 127,196 (負債) 海運業未払金 500,132千円 その他事業未払金 10,406 代理店債務 384 <hr/> 計 510,923	※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負 債 (資産) 海運業未収金 22,468千円 その他事業未収金 88 未収入金 14,577 その他流動資産 1,014 <hr/> 計 38,148 (負債) 海運業未払金 438,321千円 その他事業未払金 8,251 代理店債務 512 未払金 172 その他流動負債 192 <hr/> 計 447,450

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>※4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,156</td> </tr> </table>	有形固定資産		船舶	27,132千円	器具及び備品	109,272	計	136,405	無形固定資産		ソフトウェア	32,156千円	計	32,156	<p>※4 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">71,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,944</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179</td> </tr> </table>	有形固定資産		船舶	4,419千円	計	4,419	無形固定資産		ソフトウェア	9,443千円	ソフトウェア仮勘定	71,501	計	80,944	投資その他の資産		長期前払費用	2,179千円	計	2,179
有形固定資産																																			
船舶	27,132千円																																		
器具及び備品	109,272																																		
計	136,405																																		
無形固定資産																																			
ソフトウェア	32,156千円																																		
計	32,156																																		
有形固定資産																																			
船舶	4,419千円																																		
計	4,419																																		
無形固定資産																																			
ソフトウェア	9,443千円																																		
ソフトウェア仮勘定	71,501																																		
計	80,944																																		
投資その他の資産																																			
長期前払費用	2,179千円																																		
計	2,179																																		
<p>5 偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">21,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,980</td> </tr> </table>	保証債務		両津南埠頭ビル(株)	21,980千円	計	21,980	<p>5 偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">12,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,020</td> </tr> </table>	保証債務		両津南埠頭ビル(株)	12,020千円	計	12,020																						
保証債務																																			
両津南埠頭ビル(株)	21,980千円																																		
計	21,980																																		
保証債務																																			
両津南埠頭ビル(株)	12,020千円																																		
計	12,020																																		
<p>6</p>	<p>※6 財務制限条項 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <p>(1) 当社の長期借入金 111,600千円</p> <p>① 当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。</p> <p>② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>(2) 当社の長期借入金 401,600千円</p> <p>① 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。</p> <p>② 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運航委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,380,739千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">71,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451,796</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,865</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の6,895千円は既存設備の撤去費用であります。</p>	運航委託手数料	3,380,739千円	不動産賃貸料	71,056	計	3,451,796	車両及び運搬具	949千円	計	949	車両及び運搬具	141千円	計	141	船舶	1,084千円	建物	376	構築物	46	車両及び運搬具	869	器具及び備品	4,593	その他除却損	6,895	計	13,865	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運航委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,801,981千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">70,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872,837</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,502</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の118千円は既存設備の撤去費用であります。</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注)1</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>建物他</td> <td>13,047千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県佐渡市 (注)2</td> <td>賃貸用 観光施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>2,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。 (資産のグルーピングの方法) 報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 (回収可能価額の算定方法) (注)1 回収可能価額については備忘価額により評価しております。 2 回収可能価額の算定については、正味売却価額を使用しております。 なお、正味売却価額については、取得価額の5%としております。</p>	運航委託手数料	3,801,981千円	不動産賃貸料	70,856	計	3,872,837	車両及び運搬具	195千円	計	195	建物	310千円	車両及び運搬具	95	器具及び備品	1,502	その他除却損	118	計	2,026	場所	用途	種類	減損損失	新潟県佐渡市 (注)1	賃貸用倉庫	建物他	13,047千円	新潟県佐渡市 (注)2	賃貸用 観光施設	建物及び 構築物等	2,676千円
運航委託手数料	3,380,739千円																																																												
不動産賃貸料	71,056																																																												
計	3,451,796																																																												
車両及び運搬具	949千円																																																												
計	949																																																												
車両及び運搬具	141千円																																																												
計	141																																																												
船舶	1,084千円																																																												
建物	376																																																												
構築物	46																																																												
車両及び運搬具	869																																																												
器具及び備品	4,593																																																												
その他除却損	6,895																																																												
計	13,865																																																												
運航委託手数料	3,801,981千円																																																												
不動産賃貸料	70,856																																																												
計	3,872,837																																																												
車両及び運搬具	195千円																																																												
計	195																																																												
建物	310千円																																																												
車両及び運搬具	95																																																												
器具及び備品	1,502																																																												
その他除却損	118																																																												
計	2,026																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																										
新潟県佐渡市 (注)1	賃貸用倉庫	建物他	13,047千円																																																										
新潟県佐渡市 (注)2	賃貸用 観光施設	建物及び 構築物等	2,676千円																																																										

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※6 船舶の運航管理業務を佐渡汽船シップマネジメント(株)に委託したことにより、船舶の運航等に係る費用は運航委託手数料に集約して計上しております。	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,729	10	—	1,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加10株

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,739	46	—	1,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加46株

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	107.42円	1株当たり純資産額	122.97円
1株当たり当期純利益金額	24.43円	1株当たり当期純利益金額	15.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,299	217,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,299	217,207
期中平均株式数(株)	13,929,168	13,929,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,919	126,121
新株予約権	44,919	126,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要。	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成24年3月28日付)

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② 新任取締役候補者

取締役 渡 邊 均 (現 佐渡汽船営業サービス(株)代表取締役社長)

取締役 山 中 一 秀 (現 佐渡汽船営業サービス(株)取締役)

#### ③ 昇任取締役候補者

常務取締役 佐 藤 賢 一 (現 取締役海務部長)

#### ④ 退任予定取締役

渡 邊 秀 夫 (現 常務取締役)

野 口 雅 史 (現 取締役本社統括部長)

### (2) その他

該当事項はありません。